

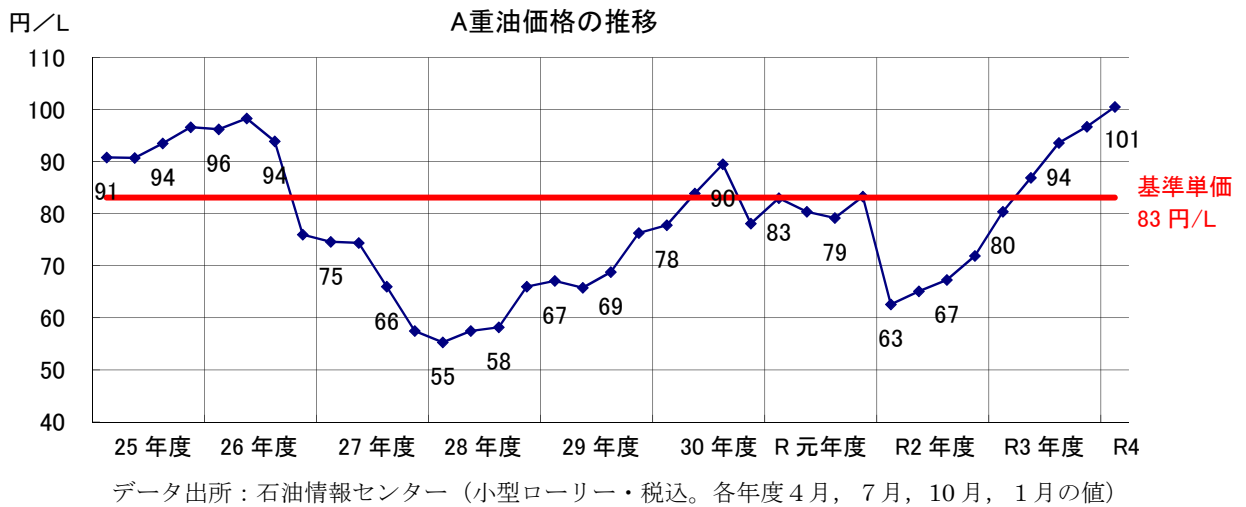
原油等価格高騰に伴う農林水産業への影響等について

1 原油価格高騰に伴う影響

(1) A重油価格の状況

近年の原油価格の高騰により、漁船やハウス加温の燃料に使用されるA重油価格は、*基準単価に対し約20%上昇している。《基準単価 83 円/L ⇒ 令和4年3月 101 円/L》

*基準単価は過去7年（H25～R元）の最高年・最低年を除く5年平均単価。



(2) 漁業への影響

ア 影響を受ける漁業等の状況

漁船漁業、養殖漁業全ての経営体（2, 162経営体）が影響を受けている。

イ 燃料費増大の影響

主な漁業について燃料費の増加額を試算した結果、加工工程で燃料を使用するいわし船びき網やのり養殖などを中心に影響が大きいと見込まれた。

漁業種類	1経営体当たり燃料費（千円）		
	基準単価	R4.3	増加額
いわし船びき網	22,443	27,310	4,867
漁 労	8,632	10,504	1,872
加 工	13,811	16,806	2,995
小型底びき網	1,251	1,522	271
かき養殖	697	848	151
のり養殖	5,584	6,794	1,210
漁 労	407	495	88
加 工	5,177	6,299	1,122

注) 燃料使用量は漁協からの聞き取りによる。

ウ 水産物価格の推移

市場への入荷量が減少し、鮮魚取扱単価が高めに推移している。

【広島市中央卸売市場卸売単価】

区 分	R2.3		R3.3		R4.3	
	数量	単価	数量	単価	数量	単価
鮮 魚	1,071t	882 円/kg	1,095t	830 円/kg	998t	982 円/kg

エ 漁業者の対応

漁業者は天候や漁獲の状況を勘案しながら出漁するなど、燃料の削減に努めているほか、漁業経営セーフティネット構築事業への加入により燃油価格の補填を受けるなど、影響の緩和を図っている。

(3) 農業への影響

ア 影響を受ける加温ハウスの状況

本県における重油等により加温を行うハウス等の施設面積は、121ha となっている。

区 分	施設設置経営体数 (戸)	施設設置面積 (ha)	うち加温施設 (ha)
野 菜	1,393	275	60
花 き	217	37	20
果 樹	255	99	41
合 計	1,865	411	121

注) R3 園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査による。

イ 燃料費増大の影響

主な品目について、燃料費の増加額を試算した結果、特にばらへの影響が大きいと見込まれた。

区分	標準的 経営面積	1 経営体あたり燃料費 (千円)		
		基準単価	R4.3	増加額
ト マ ト	35a	3,351	4,072	721
ハウスピオーネ	40a	2,101	2,553	452
ば ら	30a	5,561	6,758	1,197
き く	30a	748	909	161

注) 農業経営指標をもとに試算。

ウ 農産物の入荷量及び価格の推移

燃油高騰による農産物の入荷量及び価格の顕著な変動は、現在のところ見られない。

【広島市中央卸売市場卸売単価】

区 分	R2.3		R3.3		R4.3	
	数量	単価	数量	単価	数量	単価
ト マ ト	294 t	435 円/kg	345 t	345 円/kg	312 t	360 円/kg
ば ら	207 千本	115 円/本	187 千本	152 円/本	149 千本	165 円/本
き く	1,898 千本	57 円/本	2,061 千本	67 円/本	2,075 千本	67 円/本

エ 農業者への対応等

農業者はハウス内の温度設定を低くしたり、加温を中止したりするなど、燃料の使用量削減に努めている。

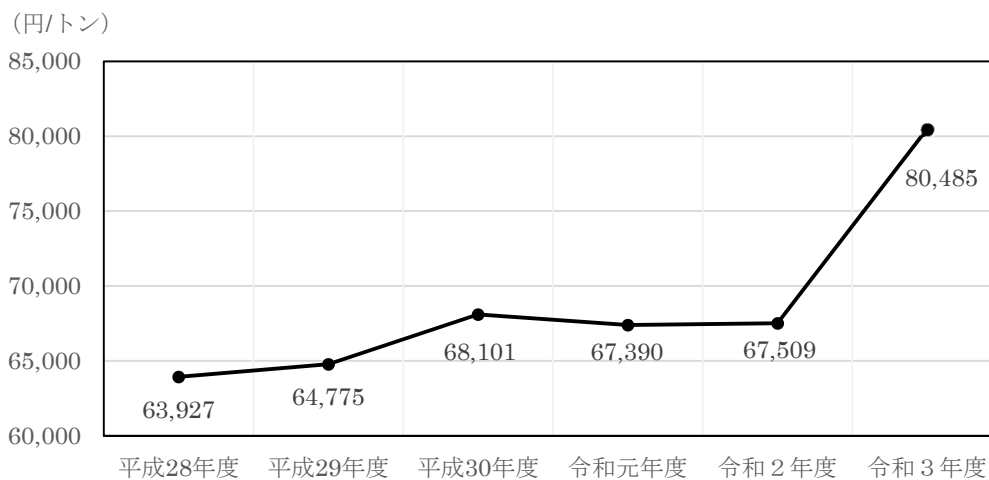
また、燃油価格が補填される施設園芸セーフティネット構築事業への加入や、国庫補助事業を活用したヒートポンプ等の省エネに向けた設備導入の検討を進めている。

2 配合飼料価格高騰に伴う影響

(1) 配合飼料価格の状況

円安の進行及び原油価格等の高騰に加えウクライナ情勢を受けて配合飼料価格が高騰しており、価格上昇前（令和2年度）に比べ約13,000円/t上昇している。

《令和2年度 67,509円/t ⇒ 令和3年度 80,485円/t》



(2) 影響を受ける畜産経営体数

区分	経営体数 (戸)	飼養頭数 (頭・羽)	生産費に占める飼料費の割合 (%)
肉用牛	484	25,800	繁殖 39 肥育 30
乳用牛	127	8,670	48
豚	26	113,000	60
採卵鶏	50	10,045,000	47
ブロイラー	8	606,000	56

(3) 配合飼料価格高騰の影響

配合飼料費の増加額を試算した結果、特に、豚、採卵鶏及びブロイラーへの影響が大きいと見込まれた。

区分	平均的な規模の飼養頭羽数	1経営体あたり配合飼料費 (千円)		
		R 2	R 3	増加額
肉用牛繁殖	50	3,381	3,918	537
肉用牛肥育	160	20,284	23,508	3,224
乳用牛	70	7,158	8,357	1,199
豚	1,200	683,400	812,831	129,431
採卵鶏	150,000	468,184	541,609	73,425
ブロイラー	75,000	153,944	183,300	29,356

注) 農作物価指数をもとに試算

(4) 畜産物価格の推移

令和2年度末と令和3年度末の生産者販売価格（卸売市場価格等）を比較した結果、鶏卵を除いて、ほぼ同様となっている。

区 分	子牛	和牛枝肉	牛乳	豚肉	鶏卵	鶏肉
価格比 (%) (R4.3/R3.3)	96	98	99	103	87	99

3 その他の影響

(1) 肥料

複合肥料価格（JA全農）については、令和3年の春肥に対し令和3年の秋肥で約10%、令和4年の春肥で前期より更に約10%引き上げられ、二期連続の値上げとなったことから、前年春に比べて約20%の価格上昇となっており、今後も肥料価格の大幅な引き上げが見込まれる。

(2) 木材

木材については、木材需給のひっ迫（いわゆるウッドショック）が続いている状況に加え、一般のウクライナ情勢の影響により、木材輸入量の更なる減少が生じつつある状況となっており、木材の価格動向等を引き続き注視する。

4 原油・配合飼料等の価格高騰対策

国及び県において原油価格・物価高騰等に係る支援を行うとともに、事業や制度の円滑な活用に向けた関係者への周知等に努める。

(1) 価格高騰に対する直接支援

分野	区分	国事業名【県事業名】	事業の概要
農業	国	施設園芸セーフティネット構築事業	燃油価格の上昇に対する農業者の影響を緩和するため、農業者と国の拠出による基金を構築し、燃油価格の高騰時に農業者に対して補填
	国	化学肥料原料調達支援緊急対策事業	肥料製造事業者が本年秋までに調達を要する主要な化学肥料原料について、代替国からの調達に要するコスト（輸送費、保管費）の掛かり増し経費を支援
畜産業	国	配合飼料価格安定制度	配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、畜産経営体、配合飼料メーカー及び国の積立による基金を構築し、配合飼料価格の高騰時に畜産経営体に対して補填
水産業	国	漁業経営セーフティネット構築事業	燃油や配合飼料の価格上昇に対する漁業者・養殖業者の影響を緩和するため、漁業者等と国の拠出による基金を構築し、燃油等の価格高騰時に漁業者等に対して補填

(2) 価格高騰の影響を受けにくい経営への転換に向けた支援

分野	区分	国事業名【県事業名】	事業の概要
農業	国/県	産地生産基盤パワーアップ事業「施設園芸エネルギー転換枠」 【農産物生産供給体制強化事業】	施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入を支援
	国	肥料コスト低減体系緊急転換事業	慣行の施肥体系から肥料コスト低減体系への転換を進める取組として、土壌診断や肥料コスト低減に資する技術の導入等を支援
	国/県	国産小麦供給体制整備緊急対策事業 【農産物生産供給体制強化事業】	国産小麦等の生産拡大や団地化・機械導入等による生産性の向上に向けた産地の取組等を支援
畜産業	国	飼料穀物備蓄・流通合理化事業	民間団体等が行う粗飼料広域流通の効率化に資する取組として、国産粗飼料の広域流通のモデル的な取組の実証等を支援
林業	国	建築用木材供給強化促進事業	燃油価格高騰対策として、省エネに資する電動機器等も含めた木材加工施設等導入への利子助成やリース等の取組を支援
		国産材転換支援緊急対策事業	国産材製品の増産のための輸送費等や、国産材製品への転換のための建築物の設計・施工方法の導入・普及を支援
水産業	国	競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援

(3) 資金調達の円滑化に向けた支援

分野	区分	資金名【県事業名】	事業の概要
農林水産業	国	農林漁業セーフティネット資金等	農林漁業者の経営継続に必要な農林漁業セーフティネット資金等の実質無利子化・無担保化等を措置
農業	県	農業近代化資金 【農業制度資金利子補給等事業】	省力・省コスト化等の経営改善に向けた取組への融資に対して利子補給を実施
水産業	県	漁業近代化資金 【漁業金融対策費】	省エネ機器等の導入への融資に対して利子補給を実施